

【アンケート調査の概要】
①調査期間：2024 年 12 月～2025 年 1 月 ②調査対象：船橋市内の非製造業者（回収率：12.4%）

1. 調査結果概要

（1）非製造業の経営状況

非製造業の業績DIは、「売上高」、「経常利益」、「販売数量」はいずれも悪化超となっているが、前回調査比では改善した（図表1）。

「販売単価」および「仕入単価」は、いずれも大幅な上昇超となっており、「販売単価（21.5）」の水準に対して「仕入単価（65.7）」の高さが際立っている。

市場環境DIは、「来店客数」は減少超となっているが、前回調査比では改善した。「外国人の来店客数」は増加超となっており、前回調査比も改善した。「大型小売店との競合」は激化超となっているが、前回調査比では競合状況に一服感がみられた。

経営基盤DIは、「従業員数」、「設備投資額」ともに前回調査比では改善しているが、「借入金」は前回調査比で水準を切り下げた。

図表 1 経営状況(DI) <単位:ポイント>

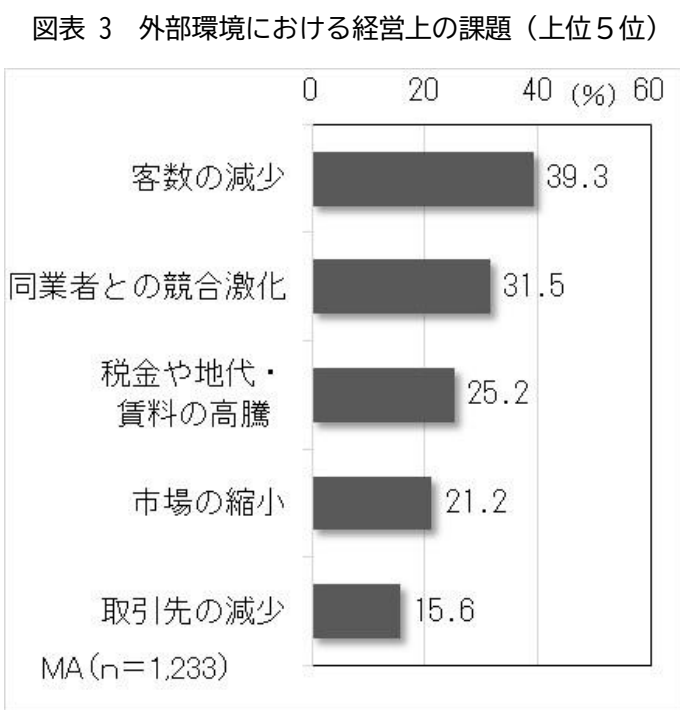
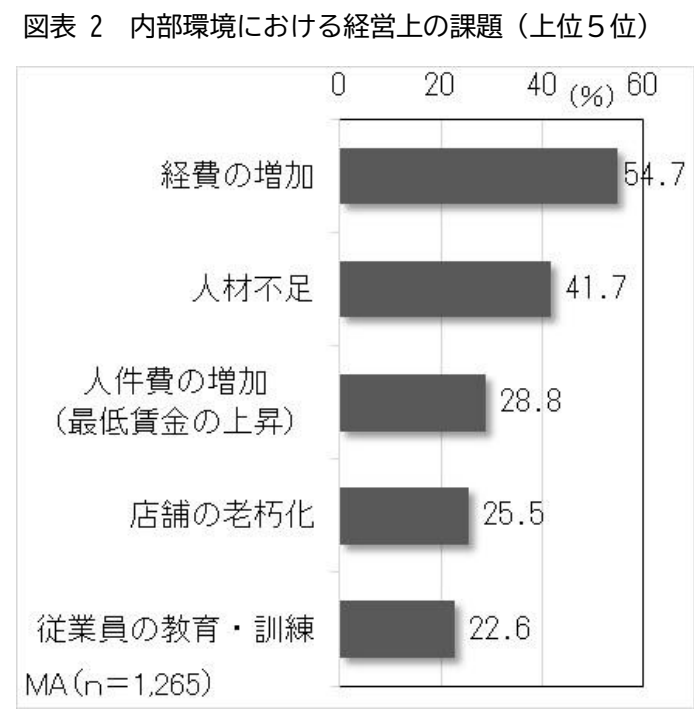
		前回調査 (2020年) DI	今回調査 (2024年) DI	前回調査 と比較した 傾向
業 績	売上高	▲ 38.6	▲ 10.1	改善
	経常利益	▲ 41.9	▲ 20.8	改善
	販売(受注)数量	▲ 36.9	▲ 14.9	改善
	販売(受注)単価	▲ 14.6	21.5	改善
	仕入単価	19.7	65.7	悪化
市 場 環 境	来店客数	▲ 58.5	▲ 28.0	改善
	外国人の来店客数	▲ 14.9	5.9	改善
	大型小売店との競合	6.5	6.0	横ばい
経 営 基 盤	従業員数	▲ 3.5	1.9	改善
	設備投資額	▲ 2.6	1.8	改善
	借入金	8.8	0.2	改善

※DI=「増えた(盛ん、活気)」等の回答割合-「減った(低調、衰退)」等の回答割合

（2）経営上の課題

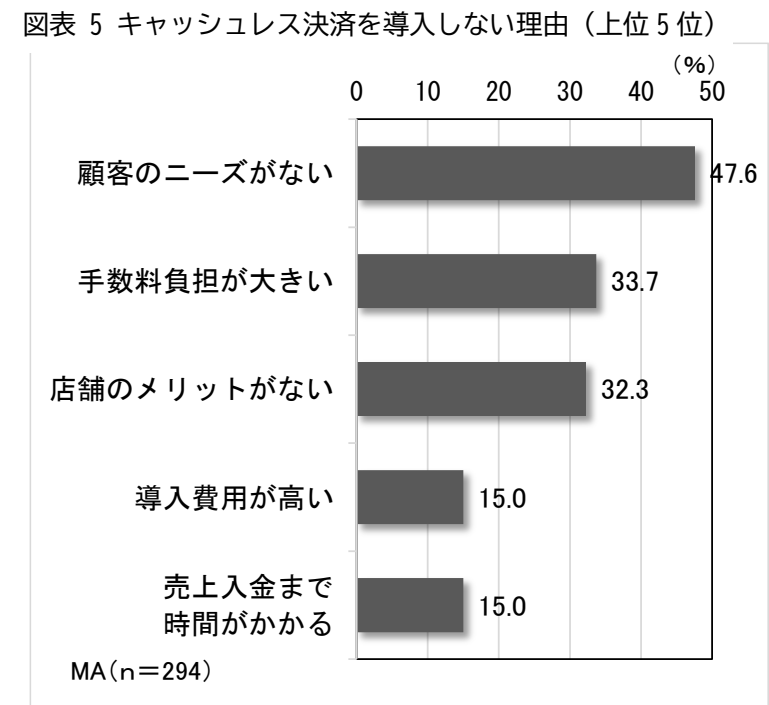
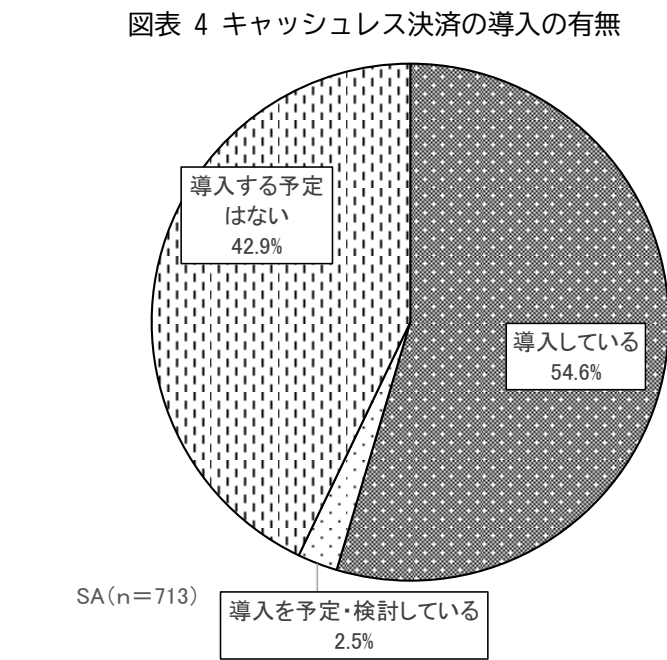
内部環境における経営上の課題は、「経費の増加」が54.7%と最も多く、「人材不足（41.7%）」、「人件費の増加（最低賃金の上昇）（28.8%）」が続いている（図表2）。

外部環境における経営上の課題は、「客数の減少」が39.3%と最も多く、「同業者との競合激化（31.5%）」と「税金や地代・賃料の高騰（25.2%）」が続いている（図表3）。



（3）キャッシュレス決済について

キャッシュレス決済を『導入している』は、54.6%で、「導入する予定はない（42.9%）」を11.7ポイント上回っている（図表4）。キャッシュレス決済を導入しない理由は、「顧客のニーズがない」が47.6%と最も多く、次いで「手数料負担が大きい（33.7%）」、「店舗のメリットがない（32.3%）」となっている（図表5）。

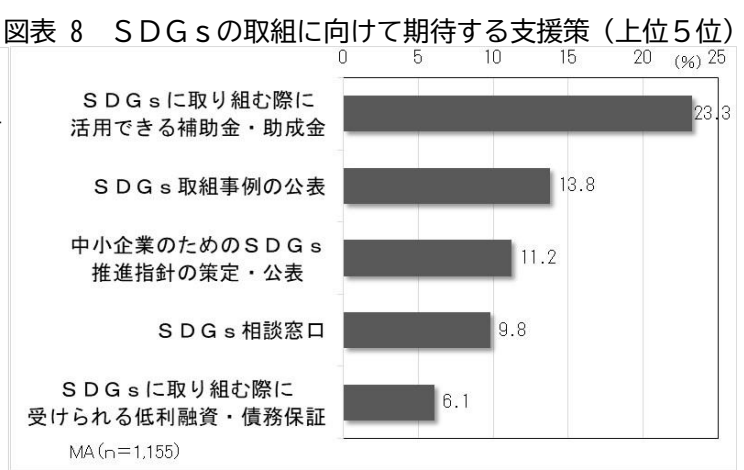
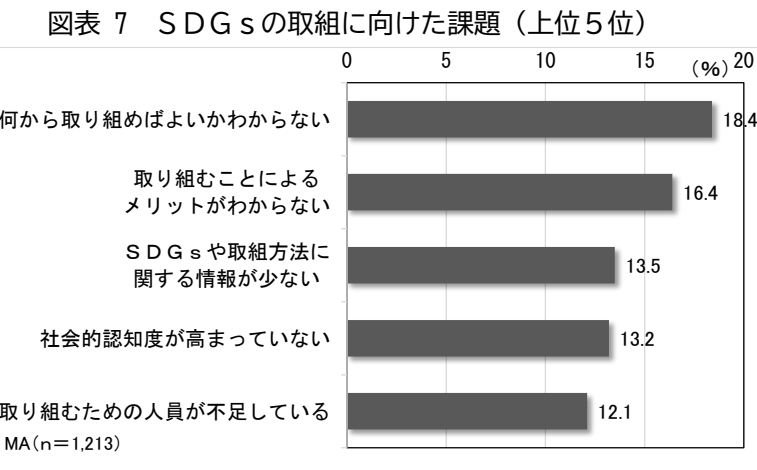
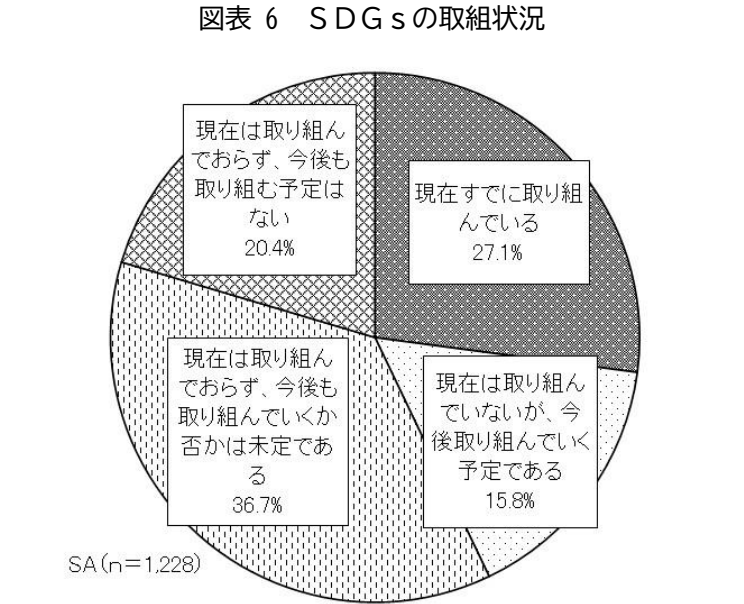


（4）SDGsの取組状況

SDGsの取組状況は、「現在すでに取り組んでいる」が27.1%となっている（図表6）。

SDGsの取組に向けた課題は、「何から取り組めばよいかわからない」が18.4%と最多で、「取り組むことによるメリットがわからない（16.4%）」、「SDGsや取り組み方法に関する情報が少ない（13.5%）」が続いている。（図表7）。

SDGsの取組に向けて期待する支援策は、「SDGsに取り組む際に活用できる補助金・助成金」が23.3%と最も多く、次いで「SDGs取組事例の公表（13.8%）」、「中小企業のためのSDGs推進指針の策定・公表（11.2%）」となっている（図表8）。



（５）脱炭素に関する取組状況

脱炭素に関する取組状況は、「省エネ型設備への更新・新規導入」が20.9%と最も多く、次いで「運用改善（業務や生産の効率化など）による省エネの推進（13.2%）」、「エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定（8.8%）」となっている（図表9）。

図表 9 脱炭素に関する取組状況（上位5位）



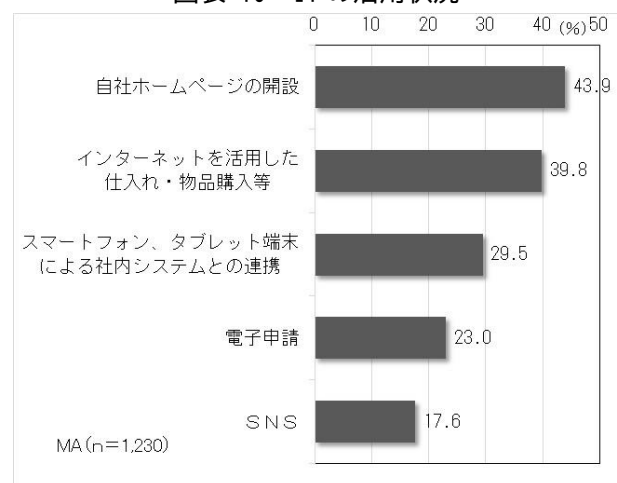
（６）ＩＴの活用状況

ＩＴの活用状況は、「自社ホームページの開設」が43.9%と最も多く、次いで、「インターネットを活用した仕入れ・物品購入等（39.8%）」、「スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携（29.5%）」となっている（図表10）。

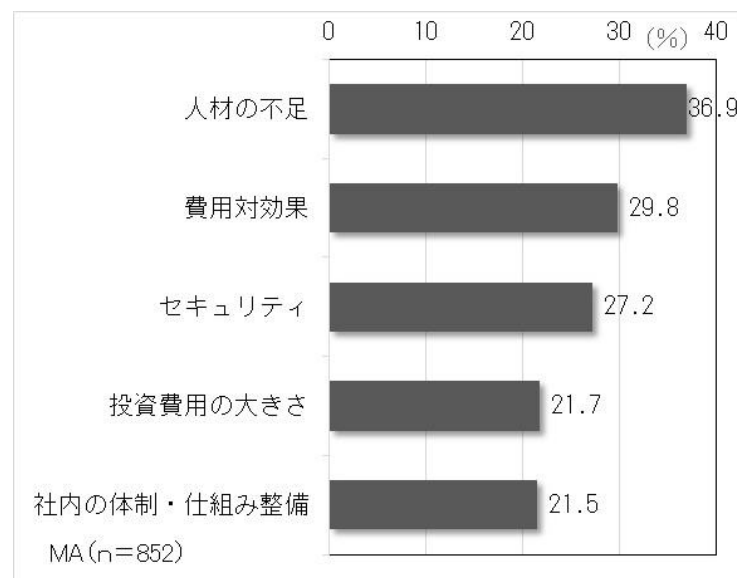
ＩＴ導入の課題は、「人材の不足」が36.9%と最も多く、次いで、「費用対効果（29.8%）」、「セキュリティ（27.2%）」となっている。（図表11）。

関心があるＩＴ分野は、「ＡＩ（27.4%）」が最も多く、次いで「ＳＮＳ（13.3%）」、「キャッシュレス（11.4%）」となっている（図表12）。

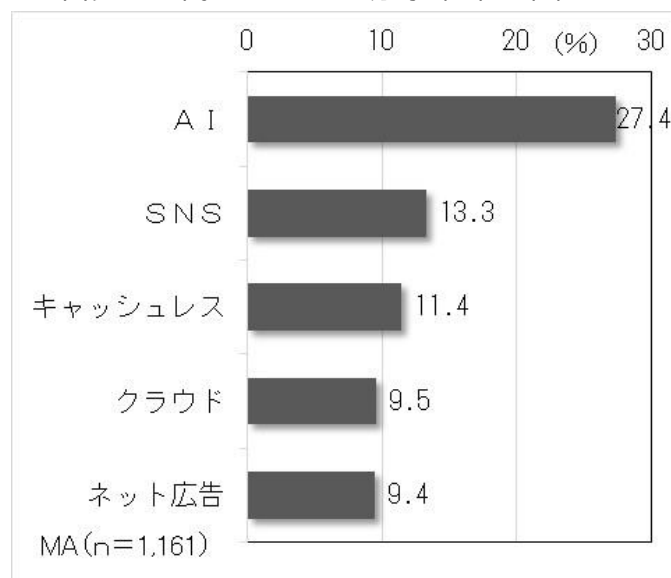
図表 10 ITの活用状況



図表 11 IT導入の課題（上位5位）



図表 12 関心があるＩＴ分野（上位5位）

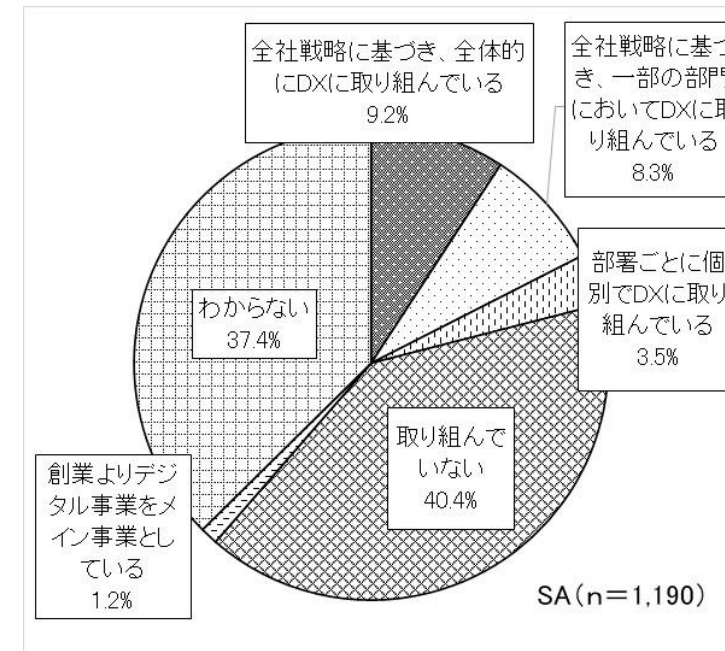


（７）ＤＸの取組状況

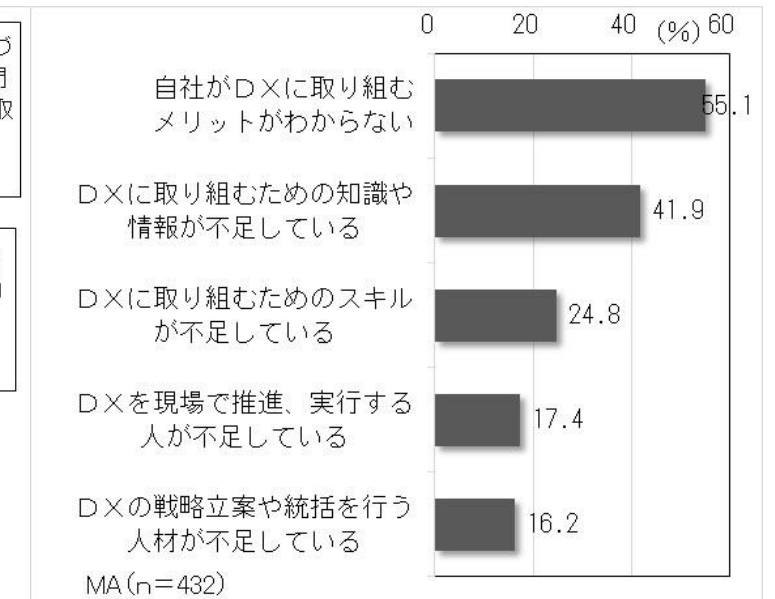
ＤＸの取組状況は、『ＤＸに取り組んでいる（全体、一部、部署ごとの合計）』が21.0%、「取り組んでいない」が40.4%となっている（図表13）。

ＤＸに取り組まない理由は、「自社がDXに取り組むメリットがわからない」が55.1%と最多となり、「DXに取り組むための知識や情報が不足している（41.9%）」、「DXに取り組むためのスキルが不足している（24.8%）」となっている（図表14）。

図表 13 DXの取組状況



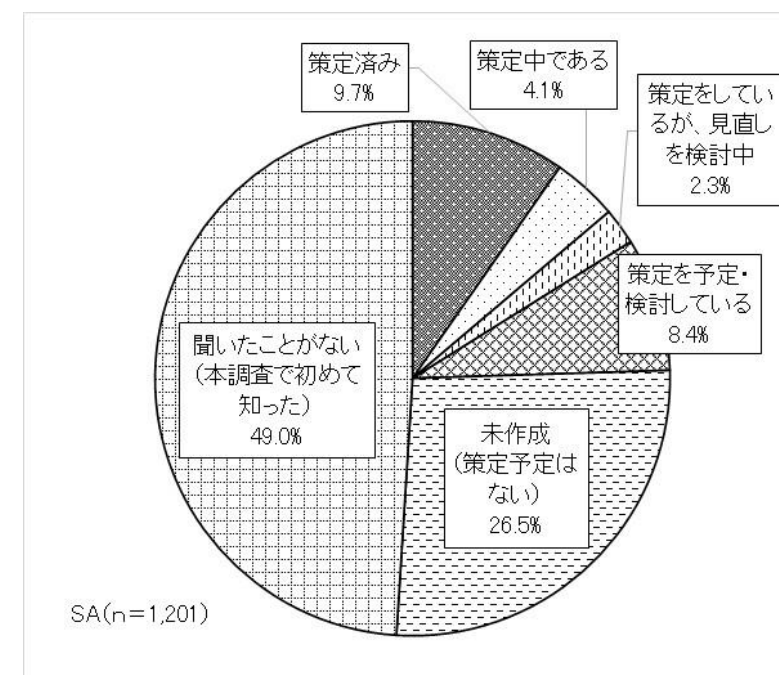
図表 14 DXに取り組まない理由（上位5位）



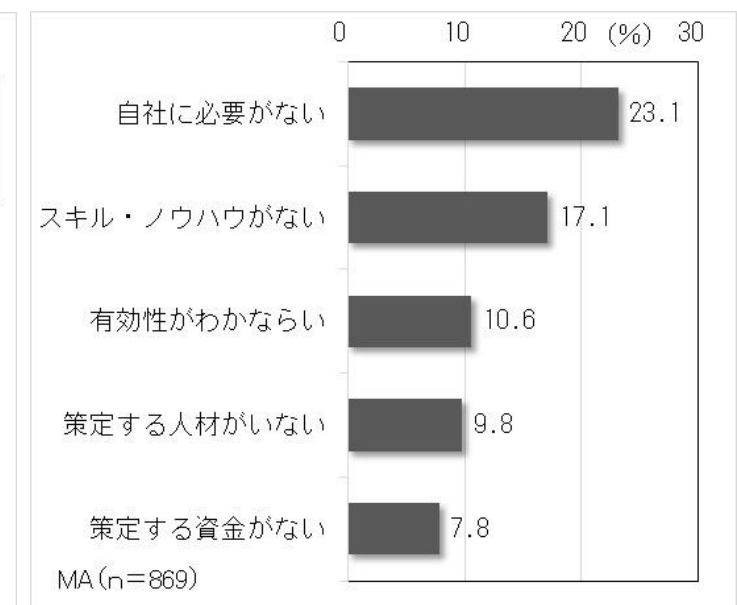
（８）ＢＣＰの策定状況計画

ＢＣＰの策定状況は、「策定意向あり」（策定済、策定中、検討中を含む）は22.7%となっている（図表15）。ＢＣＰを策定しない理由は、「自社に必要なない」が23.1%と最多となり、「スキル・ノウハウがない（17.1%）」、「有効性がわからない（10.6%）」となっている（図表16）。

図表 15 BCPの取組状況



図表 16 BCPを策定しない理由（上位5位）



（９）現在の事業分野の展望

現在の事業分野における今後の市場規模は、「拡大（17.2%）」と「縮小（18.4%）」が拮抗している（図表 17）。

前回調査と比較すると、「拡大（前回比調査＋1.4 ポイント）」は上昇している。

今後の事業展開は、「拡大方針」が 23.4%、「縮小を考えている」が 5.9%、「廃業を予定・検討している」が 7.6%となっている（図表 18）。

前回調査と比較すると、「拡大方針（前回調査比＋4.2 ポイント）」が上昇した。

今後の雇用方針は、「増やしていく」が 28.9%で、「減らしていく（5.3%）」を 23.6 ポイント上回っている（図表 21）。

前回調査と比較すると、「増やしていく（前回調査比＋3.2 ポイント）」が上昇している。

（１０）立地環境の満足度

立地環境に対する評価（『満足』の回答割合）は、「取引先・提携先との距離・アクセス性」が 58.2%と最も多く、「市場（顧客や消費者など）との距離・アクセス性（54.9%）」、「従業員(家族)の生活環境【買い物、医療、教育等】（49.0%）」が続いている。

一方、『不満』の回答割合は、「道路等のインフラの整備状況」が 35.5%と最多で「固定資産税や賃料の負担（31.4%）」、「労働者確保の容易性（21.3%）」が続いている（図表 20）。

図表 20 立地環境の満足度

（単位：％）								
	回答数 （件）	満足 （満足＋ 概ね）	満足	概ね満足	どちらとも いえない	不満 （不満＋ 概ね）	やや不満	不満
取引先・提携先との距離・アクセス性	1,214	58.2	17.8	40.4	33.1	8.7	6.4	2.3
市場（顧客や消費者など）との距離・アクセス性	1,202	54.9	16.6	38.3	35.4	9.7	7.5	2.2
原材料等の入手の容易性	1,176	48.4	13.5	34.9	41.8	9.9	7.7	2.2
労働者確保の容易性	1,171	23.3	6.1	17.2	55.4	21.3	13.8	7.5
固定資産税や賃料の負担	1,199	15.3	4.2	11.1	53.4	31.4	20.7	10.7
道路等のインフラの整備状況	1,206	27.7	5.6	22.1	36.7	35.5	22.6	12.9
宅地化の進行など周辺環境からの制約	1,189	25.0	4.6	20.4	59.9	15.0	10.4	4.6
従業員（家族）の生活環境【公共交通の利便性】	1,184	46.3	10.1	36.2	40.9	12.8	9.3	3.5
従業員（家族）の生活環境【買い物、医療、教育等】	1,185	49.0	10.0	39.0	41.8	9.3	6.7	2.6
船橋市の支援体制	1,203	21.6	4.5	17.1	62.4	16.0	10.4	5.6
商工団体等の支援体制	1,193	16.9	3.8	13.1	69.7	13.5	8.8	4.7
SDGsに関する取組機運	1,168	7.2	2.0	5.2	84.5	8.3	5.1	3.2

図表 17 今後の市場規模

	前回調査 （2020年） （％）	今回調査 （2024年） （％）	前回調査比 （ポイント）
拡大	15.8	17.2	1.4
現状維持	46.4	43.5	▲ 2.9
縮小	19.6	18.4	▲ 1.2
何ともいえない	18.2	20.9	2.7

図表 18 今後の事業展開

	前回調査 （2020年） （％）	今回調査 （2024年） （％）	前回調査比 （ポイント）
拡大方針	19.2	23.4	4.2
現状維持	56.3	51.5	▲ 4.8
縮小を考えている	5.8	5.9	0.1
廃業を予定・検討している	8.7	7.6	▲ 1.1
わからない	9.6	10.9	1.3
その他	0.4	0.6	0.2

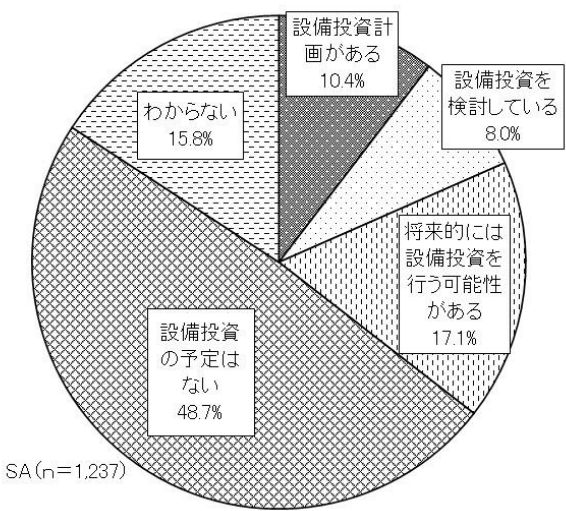
図表 19 今後の雇用方針

	前回調査 （2020年） （％）	今回調査 （2024年） （％）	前回調査比 （ポイント）
増やしていく	25.7	28.9	3.2
現状維持	56.7	50.5	▲ 6.2
減らしていく	6.0	5.3	▲ 0.7
わからない	11.7	15.3	3.6

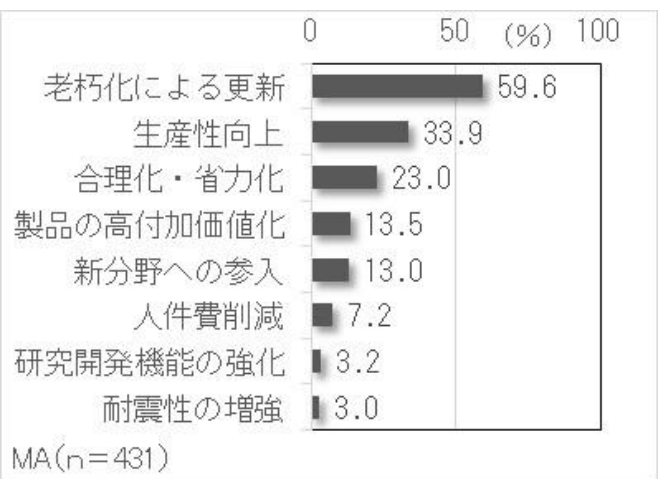
（１１）今後の設備投資

今後の設備投資は、『設備投資意向あり（計画・検討・可能性）』が、35.5%となっている（図表 21）。投資理由は、「老朽化による更新」が 59.6%と最多で、「生産性向上（33.9%）」、「合理化・省力化（23.0%）」が続いている（図表 22）。

図表 21 今後の設備投資



図表 22 投資理由



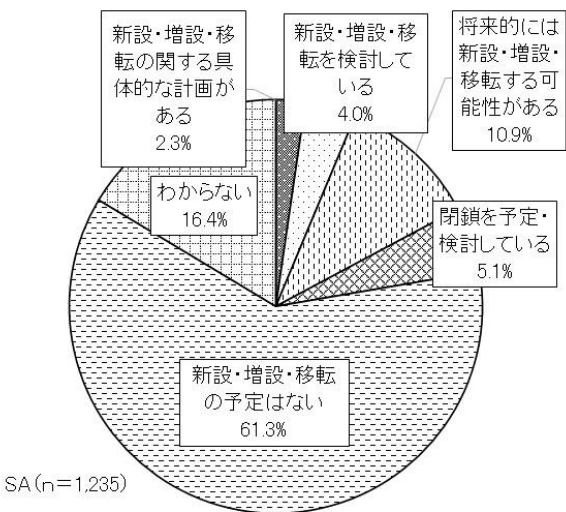
（１２）立地に係る今後の意向

『新設等の予定あり（計画・検討・可能性）』は 17.2%となっている（図表 23）。

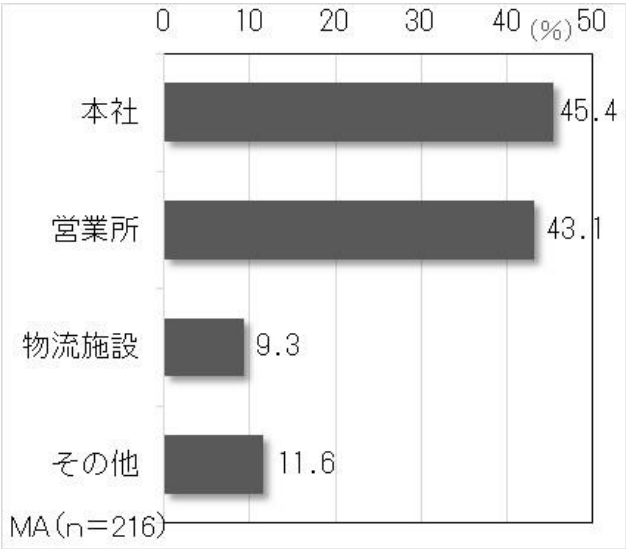
対象施設は、「本社（45.4%）」が最も多く、「営業所（43.1%）」、「物流施設（9.3%）」が続いている。（図表 24）。

新設等の理由は、「事業拡充のため」が 46.5%と最多となっており、「施設が手狭となったため（28.6%）」、「賃料（地代）・物流等のコスト削減のため（22.5%）」の順となっている（図表 25）。

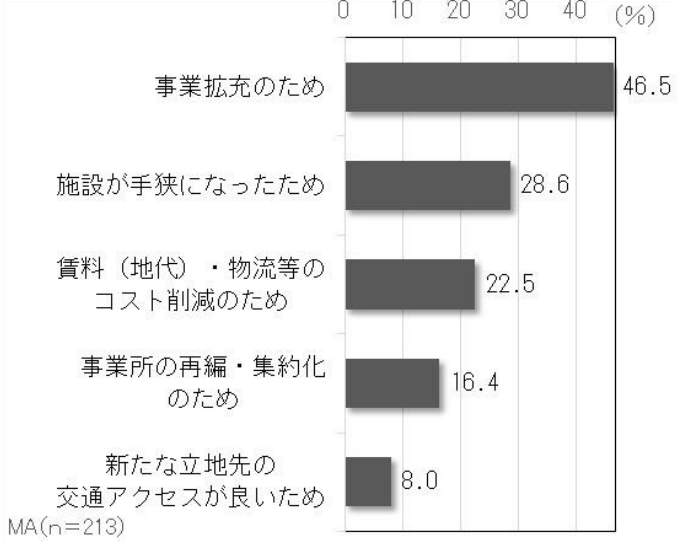
図表 23 立地に係る今後の意向



図表 24 対象施設



図表 25 新設等の理由（上位 5 位）



（１３）雇用環境

雇用環境の過不足感をみると、『不足（56.0%）』が『過剰（2.2%）』を53.8ポイント上回っている。「適正」は41.8%であった。

前回調査（2014年）と比較すると、『不足（前回調査比+15.8ポイント）』が上昇した（図表26）。

『不足』を年齢別にみると、「10～20歳代」が67.0%と最も多く、次いで「30歳代（63.2%）」、「40歳代（41.5%）」と続いている。『過剰』は、「60歳代（16.2%）」、「50歳代（9.3%）」が多い。

『不足』を部門別にみると、「営業・販売部門」が42.0%と最も多く、次いで「技術・開発部門（39.2%）」、「生産部門（36.2%）」が続いている。

図表 26 雇用環境の過不足感

		過剰（過剰＋やや過剰）			適正			不足（やや不満＋不足）		
		前回調査 （2014年） （%）	今回調査 （2024年） （%）	前回調査 比 （ポイント）	前回調査 （2014年） （%）	今回調査 （2024年） （%）	前回調査 比 （ポイント）	前回調査 （2014年） （%）	今回調査 （2024年） （%）	前回調査 比 （ポイント）
全体		4.7	2.2	▲ 2.5	55.1	41.8	▲ 13.3	40.2	56.0	15.8
年 齢 別	10～20歳代	2.0	1.2	▲ 0.8	39.8	31.7	▲ 8.1	58.3	67.0	8.7
	30歳代	2.1	0.3	▲ 1.8	44.6	36.5	▲ 8.1	53.3	63.2	9.9
	40歳代	4.8	4.1	▲ 0.7	66.2	54.4	▲ 11.8	29.1	41.5	12.4
	50歳代	9.9	9.3	▲ 0.6	76.6	68.4	▲ 8.2	13.6	22.3	8.7
	60歳代以上	14.7	16.2	1.5	76.2	69.7	▲ 6.5	9.1	14.0	4.9
部 門 別	一般事務部門	3.2	3.6	0.4	81.1	70.7	▲ 10.4	15.7	25.7	10.0
	管理部門	2.1	1.7	▲ 0.4	81.4	70.0	▲ 11.4	16.5	28.3	11.8
	営業・販売部門	2.4	1.8	▲ 0.6	60.5	56.2	▲ 4.3	37.1	42.0	4.9
	生産部門	1.8	1.3	▲ 0.5	69.0	62.5	▲ 6.5	29.2	36.2	7.0
	技術・開発部門	2.0	1.1	▲ 0.9	65.6	59.6	▲ 6.0	32.4	39.2	6.8

（１４）従業員の賃上げ実績及び見通し

従業員の賃上げの2024年度実績は、「定期昇給・ベースアップとも実施」が31.8%と最も多く、次いで「ベースアップのみ実施（12.8%）」、「定期昇給のみ実施（12.1%）」となっている（図表27）。

2024年度実績と2025年度見通しを比較すると、「定期昇給・ベースアップとも実施」は、2025年度予定（26.2%）が2024年度実績（31.8%）を5.6ポイント下回っている。

（１５）働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の取組状況

働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況は、「すでに取り組んでいる」は38.6%となっており、「現在は取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している」は14.6%、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」は46.9%となっている（図表28）。

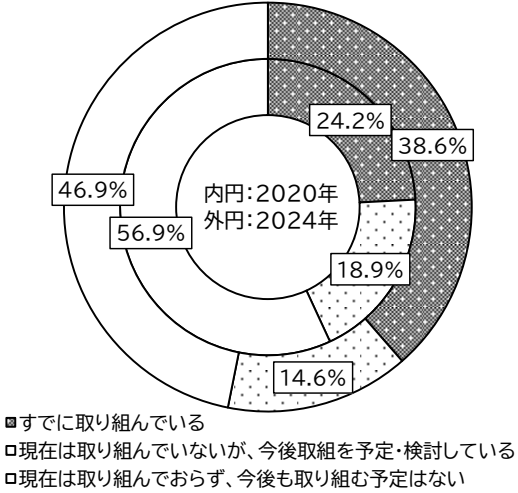
前回調査（2020年）と比較すると、「すでに取り組んでいる」は前回調査比+14.4ポイント上昇した。

図表 27 賃上げ実績及び見通し

	2024年度 実績	2025年度 見通し	2024年比 （ポイント）
定期昇給・ベースアップとも実施	31.8	26.2	▲ 5.6
定期昇給・ベースアップとも未実施	13.3	12.2	▲ 1.1
ベースアップのみ実施	12.8	8.1	▲ 4.7
定期昇給のみ実施	12.1	11.3	▲ 0.8
賞与・一時金の増額	4.4	3.8	▲ 0.6
特別手当の支給	2.2	1.7	▲ 0.5
新卒初任給の増額	0.4	0.8	0.4
わからない/未定	19.6	32.8	13.2
その他	3.4	3.2	▲ 0.2

※2024実績の降順に記載。

図表 28 働き方改革等の実施状況

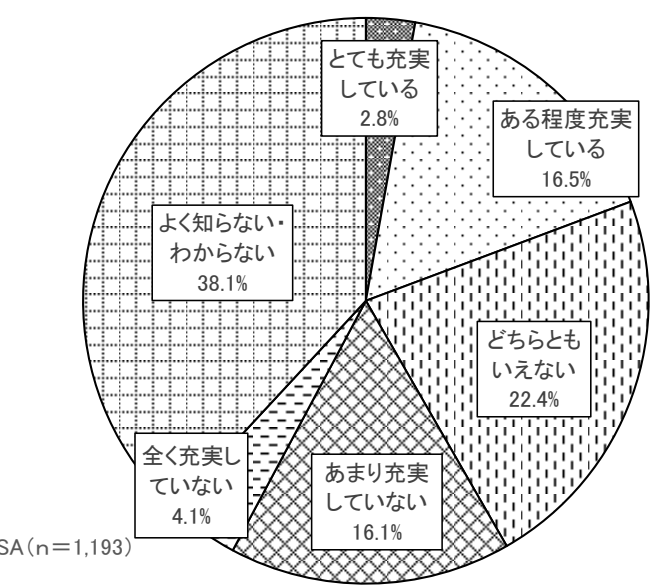


（１６）船橋市の観光産業

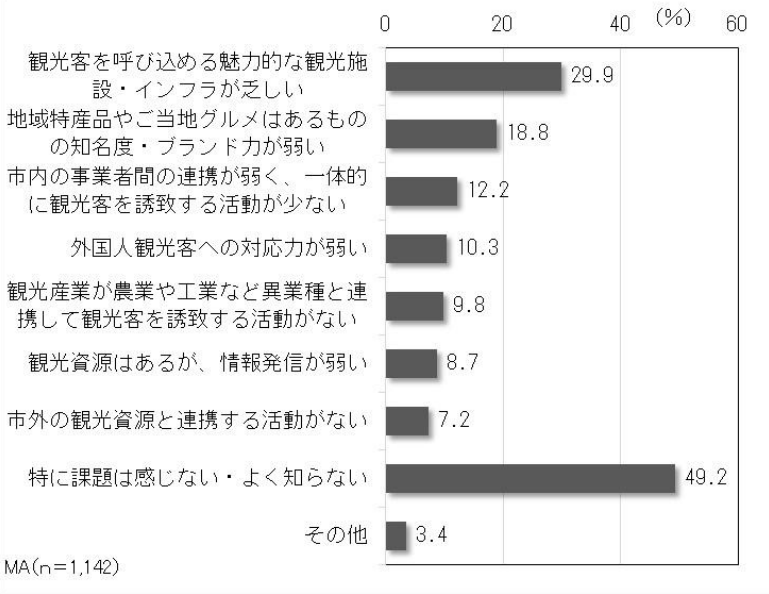
観光産業の充実度は、『充実している（とても＋ある程度）（19.3%）』と『充実していない（20.2%）』が拮抗している（図表29）。

観光産業の課題は、「観光客を呼び込める魅力的な観光施設・インフラが乏しい」が29.9%と最多で、「地域特産品やご当地グルメはあるものの知名度・ブランド力が弱い（18.8%）」、「市内の事業者間の連携が弱く、一体的に観光客を誘致する活動が少ない（12.2%）」が続いている。（図表30）。

図表 29 観光産業の充実度



図表 30 観光産業の課題



（１７）行政に望む支援策

行政に望む支援策は、「人材確保・雇用支援（34.4%）」が最も多く、「設備投資への支援（31.7%）」、「融資等資金の斡旋等（20.2%）」が続いている（図表31）。

図表 31 行政に望む支援策

